

経済・財政一体改革の推進

2021年5月14日

竹森 俊平

中西 宏明

新浪 剛史

柳川 範之

1. 新型コロナウイルスの影響と経済財政状況

各国経済は、新型コロナウイルスへの対応により危機的状況に直面したが、その後の回復に向けた動きの中で、大きな国際競争が進展しつつある。日本経済がその中で勝ち抜いていくためには、新型コロナウイルスへの対応、デジタル化・グリーン化への攻めの対応に加えて、長年言われてきた「日本問題」、つまり、年功序列、高コスト構造、硬直的産業・就業構造といった従来型の経済構造をグローバルな変化に対応したものへといかにスピード感もって変えられるかがカギである。「経済あつての財政」の考え方の下、そうした取組を通じて、付加価値を高め、稼ぐことのできる(経常黒字を継続できる)強い経済を構築していくことが、財政健全化にも不可欠となる。

日本経済は、海外経済が持ち直す中、新型コロナウイルスに対し累次の対策等を講じたことで、主要先進国の中でも大きな落ち込みを避けられており、今後、ワクチン接種等を通じて経済活動の正常化が進めば、実質 GDP がこの秋にも新型コロナウイルス前の水準を回復すると見込まれている。ただし、足下では3回目の緊急事態宣言が発出・延長されており、下振れリスクに十分注意する必要がある。

財政面では、新型コロナウイルスによる経済の落ち込みを下支えする観点から、機動的かつ大胆な財政出動を行ったこと等により、国・地方 PB は足元で一時的に改善軌道から大きく乖離する見込みである。引き続き、新型コロナウイルスの影響など経済状況に応じた機動的・弾力的なマクロ経済運営を行い、経済の下支え・回復を最優先に取り組む必要があるが、各国とも、財政出動を行う中でその財源を賄う措置を講じようとしていることも踏まえ、わが国も財政健全化に向けしっかりと取り組んでいくべきである。

2. これまでの取組

足元の経済財政は新型コロナウイルスにより大きな影響を受けているが、これまでは以下の取組みを行ってきた。

- 1 社会保障は、歳出改革を通じて、その伸びを高齢化の増加分に抑制。
- 1 非社会保障についても、歳出の目安の下、当初予算の歳出構造にメリハリを付与し実質横ばいに。消費税率引き上げに伴う経済変動に対しては臨時・特別の措置で対応するとともに、機動的なマクロ経済運営の観点からは、新型コロナウイルス・災害対応には補正予算等で弾力的に対応。
- 1 これまでの経済再生への取組の下、名目 GDP は令和元年度に過去最高の 560 兆円に達する中で、国・地方の税収は平成 30 年度に過去最高の 104.4 兆円に達し、令和

元年度も高水準¹となった。

3. 経済・財政一体改革に向けて

- 1 足元依然として大きなGDPギャップが存在する中、15 か月予算を着実に執行していくとともに、引き続き、新型コロナウイルスの影響など経済状況に応じた機動的・弾力的なマクロ経済運営を実施すべき。また、新型コロナウイルスの影響で職を失ったり、事業が困難な状況におかれている方々など厳しい状況にある方々には、これまでの経済対策や予備費等も活用しながら、きめ細かく対応していくべき。
- 1 コロナ禍で若者・子育て世代を中心に将来不安が拡大。社会保障への要望も高まっている。将来世代の不安を取り除くためにも、全世代型社会保障改革を今後もしっかり進め、社会保障の持続可能性を確保する必要。そのため、PB 黒字化、債務残高対GDP 比縮減の財政健全化目標を堅持すべき。
- 1 これまで歳出の目安が目標達成のための財政規律としての役割を果たし、歳出抑制効果をもたらしており、団塊の世代の75歳入りも踏まえれば、2022年度以降にも適用すべき。少なくとも団塊の世代が75歳以上になるまでの間²、社会保障は高齢化による増加分、非社会保障はこれまでの取組を継続、地方は一般財源総額をこれまでと実質的に同水準を確保、といった現在の目安の仕組みを堅持すべき。
- 1 新型コロナウイルスによって、経済財政状況は大きく変化している一方で、世界経済も足元大きく回復しつつある。こうしたことを踏まえ、年度内にエビデンスベースで経済・財政両面からしっかりとした検証を行う。
- 1 新たな国際経済秩序の下で、今後取り組むべき構造改革・国際経済戦略の基本的考え方を、以下の要素を盛り込みながら諮問会議の下、有識者の参加を得て検討すべき。
 - レジリエントなサプライチェーンの構築、レアアース・水資源の確保、グローバル・ネットワークの構築など戦略的な対外経済関係の構築とそれに向けた産業政策のレバレッジ化
 - 経済社会生活のあらゆる面でのデジタル・オンラインの最大活用と基礎インフラ化
 - 2050年カーボンニュートラル実現に向けた経済社会構造の展開
 - 民間の知恵・資金・人材の活用(研究開発、人材投資・若手人材登用、知的財産活用、迅速な社会実装化)、寄付促進やNPO支援など共助の仕組みの拡充

4. 今後の中期的な重点課題

(1) マクロ経済運営の重点課題

デジタル・グリーン等を成長の原動力として生産性の向上と賃金所得の拡大を通じた経済の好循環を実現するとともに、コロナ禍で明らかになったグローバルサプライチェーンの脆弱性を克服し、特定国に依存しないレジリエントな対外経済関係を構築することで、海外

¹ 令和元年度は102.8兆円(決算)。

² 75歳以上人口の伸びは、2021年度0.5%の後、団塊の世代の75歳入りにより、2022年度4.1%、2023年度4.2%、2024年度3.9%と高い伸びとなる見込み

需要を戦略的に取り込み、中小・中堅企業・地方の活性化につなげるべきである。

- Ⅰ 生産性の向上・イノベーション牽引と賃金所得の拡大を通じた経済の好循環の実現
 - デジタル人材の強化、高付加価値産業・成長産業への失業なき人の移動促進、非正規等をはじめとする雇用環境の改善推進、女性・若者の活躍推進、最低賃金を含む賃上げモメンタムの継続・強化
 - 電動化の流れを踏まえた自動車部品メーカーの構造転換やドローン・ロボット等へのシフトといった戦略的産業振興(特区の活用・産官学人材の集積等)
 - レジリエントなサプライチェーンの戦略的構築に向けた対日直接投資の拡大(グリーン・デジタルなどの今後の成長分野における海外からの技術・ノウハウ・資金の積極活用)
 - 2050年カーボンニュートラル実現に向けて、脱炭素を軸として成長に資する政策を推進する、再生可能エネルギーの主力電源化を徹底する、公的部門の先導による脱炭素実現を徹底する、という3つの考えの下で取り組み、経済成長の喚起と温暖化防止との両立を図り、将来世代への責務を果たす。
- Ⅰ レジリエントな対外経済関係・サプライチェーンの構築と海外需要の戦略的な取り込み
 - インド太平洋地域との経済連携の強化や多様な協力推進、サプライチェーンの多
元化・強靱化
 - JETROを通じた中小・中堅企業へのプッシュ型輸出振興・海外進出支援、インバウンド・農林水産物・食品輸出の再生・拡大等³を通じたGNIの拡大

(2) 歳出・歳入改革の重点課題

- Ⅰ デジタル、グリーン、地方活性化、子ども・子育て・若者への重点的・継続的な資源配分(メリハリ付け)
- Ⅰ 団塊世代の75歳入りを目前にし、出生数が大きく落ち込んでいる現在、社会保障改革を継続・拡大(デジタル活用の徹底、現役世代の負担軽減に向けた全世代型社会保障改革、若者・子育て世代対応の強化、格差是正の強化、予防の徹底・健康づくりの推進)
- Ⅰ 非社会保障を含めた歳出全般について、徹底したワイズスペンディングの実行・効果を示せない歳出の削減(その実効性を高めるための経済・財政一体改革エビデンス整備プラン(仮称)の策定・実行等)
- Ⅰ 歳入面での応能原則の強化⁴

³ 専門人材の育成

⁴ 勤労高齢者の拡大は税収の増加にも寄与するほか、諸外国の状況(米国バイデン政権では米国家族計画の財源として高額所得者へのキャピタルゲイン税率引上げ等の案を公表)も踏まえた高額所得者の負担・給付の在り方の見直し、経済への影響に配慮した所得や資産の公正な把握に基づいた負担の実現が必要

2021年5月14日

竹森 俊平

新浪 剛史

柳川 範之

1. 基本認識

- Y 新型コロナウイルスへの対応について、引き続き、焦点を絞った感染防止策と経済支援、ワクチン接種の拡大を推進する。そのうえで、デジタル・グリーン・人材を中心とした生産性向上の取組を通じて所得・雇用の増加につながる経済の好循環の拡大を実現し、今年度後半にはコロナ前の水準を回復し、自律的な経済成長軌道に乗せていく必要がある。そのブースターとなるのが最低賃金を含む賃上げである。また貧困化を防ぐためにも、最低賃金については、今年度後半から、しっかりと引き上げるべきであり、それを実現させる環境を整備し、日本全体の賃金水準の引上げにつなげていくべき。
- Y 今年の春闘でも、中小企業は賃上げを継続し人材の確保を図るなど前向きの動きが続いている。デジタル化など生産性向上や海外展開等を目指す中小企業への支援を強化するとともに、大企業との取引における価格転嫁の円滑化を図り、中小企業全体の生産性向上と最低賃金を含む賃金の底上げに向けた環境を整備すべき。さらに、新型コロナウイルスの影響を大きく受ける企業に対しては、事業・雇用の維持や事業再構築等の支援に万全を期すとともに、今後の需要喚起に向けて、別途しっかり支援すべき。
- Y 欧米では、働く人への分配強化の観点から、新型コロナウイルス下の厳しい経済状況の中にあっても、昨年、今年と着実に最低賃金が引き上げられてきている。一方、我が国では、昨年及び今年と一般労働者の賃上げが継続される中、最低賃金は昨年横ばいになるなど、一般労働者との賃金格差が拡大している。また、仮に最近の所定内労働時間の動きを反映すると、最低賃金の下での所得は、都道府県によっては生活保護水準ギリギリとなっている。貧困化を防ぐためにも、能力開発や就業支援の強化と最低賃金の引上げは、不可欠な取組である。
- Y 特に、今年4月以降、中小企業にも同一労働同一賃金が適用される中で、最低賃金引上げと合わせて、正規・非正規や男女間の賃金格差の是正と雇用の正規化を進めるとともに、最低賃金引上げによる賃金格差是正を通じて、都心からの人材流入が起こりつつある地方において人材を確保するチャンスとして、生かしていくべき。

2. 重点課題

(1) 最低賃金の引上げに向けた方向性

- Y より早期に全国加重平均 1000 円になることを目指すべき
- Y 新型コロナウイルスの影響の下で、非正規労働者を中心に賃金格差が広がっており、この是正のために最低賃金の引き上げが不可欠。仮に最近の所定内労働時間の動きを反映すると、最低賃金の下での所得は生活保護の水準ギリギリとなっている
- Y 米国をはじめ諸外国では、新型コロナウイルス下でも最低賃金の引上げを行っており、我が国においてもそれにならった取り組みが必要

- Y 都心から地方への人の流れや若者の地元定着を促進する観点からも、最低賃金の地域間格差の是正も進めるべき
 - Y 経済の底上げを図る地域を中心に、生産性向上に向けて取組強化を図る中小企業に対しては、以下の(3)で示す支援を強化すべき。新型コロナウイルスの影響を強く受けているサービス業等については、事業・雇用の維持や事業再構築等の支援に万全を期すとともに、今後、別途、ペント・アップ需要の喚起を支援すべき
 - Y これまでアベノミクスの下で最低賃金が着実に引き上げられてきたが、昨年は、新型コロナウイルスの影響が経済活動全般に拡がり、先行きが見通せない中で、緊急避難的に横ばいとした。他方、春闘では昨年、今年と賃上げが継続している。現状では、経済の一部は厳しい状況にあるものの、世界経済が急速に回復に向かっており、今後はワクチン接種の普及など感染症対策の効果も見込まれるなど、昨年とは状況が違ってきている。早期の経済回復を図るためにも、上記の支援をしっかりと行い、本年は最低賃金の引上げモメンタムを回復することが必要であり、コロナ前までに引き上げてきた実績を踏まえつつ、より早期に1000円になることを目指すべき
 - Y 最賃を含め賃金引上げに取り組む企業に対して、税制を含む支援策をフルに活用して支援し、賃金水準全体の底上げにつなげていくべき
- (2) 非正規雇用の正規化・能力開発支援、就業支援の強化
- Y 今春の同一労働同一賃金の導入や今後予定される社会保険の適用拡大も踏まえ、キャリアアップ助成金等の活用による雇用の正規化支援を強化すべき
 - Y 若年労働者や非正規労働者の能力開発・就職支援、トライアル雇用の活用等により、若年及び非正規労働者の就労機会の確保を今まで以上にもっと積極的に図るべき
- (3) 中小企業の生産性向上、価格転嫁の円滑化
- Y 中小企業の事業再構築、業態転換、DXによる生産性向上支援、感染状況を踏まえた飲食や観光業の回復策を大胆な規模で適時に進めるとともに、在籍出向等を活用した円滑な労働移動を支援すべき
 - Y パートナーシップ構築を通じて大企業と中小企業の取引条件の改善やサプライチェーンの電子化支援を進めるべき。あわせて、官公庁の民間企業との契約に際しては、労務費上昇による分を契約価格にしっかりと反映できるよう配慮すべき。賃上げと価格転嫁の円滑化を通じて、デフレ脱却も実現していくべき。
 - Y 中小企業の賃上げやキャリアアップ等に関する各種支援策の認知度が低い水準にとどまっていることも踏まえ、その効果の検証、認知度向上、活用促進策を検討すべき。
- (4) 社会保障の現役世代の負担軽減
- Y 最低賃金を含む賃上げによって、働く現役世代の可処分所得が着実に増加することが重要。2022年度から団塊世代が75歳に突入することも踏まえ、社会保障制度改革を引き続き推進し、税・保険料負担増を抑制していくべき。